

第 部

平成15年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

2003年年初からの労働市場の状況を総括すると、有効求人倍率は緩やかに上昇した後、年末から上昇幅が大きくなり、所定外労働時間や新規求人も年央から増加傾向が続いたことなどから、完全失業率（季節調整値）は1月の5.5%を山として徐々に低下しており、総じて持ち直しの動きがみられる。2004年に入り、有効求人倍率は横ばいとなっているが、完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移し、雇用者数は増加しているなど、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善している。また、非正規雇用の拡大や人口構造の高齢化による労働力率の低下といった労働市場の構造変化も続いている。

労働力需給面では、有効求人倍率（季節調整値）は、2003年1～3月期の0.60倍から10～12月期の0.73倍まで緩やかに上昇した。2003年年初より有効求人（季節調整値）が増加傾向で推移する中、有効求職者（季節調整値）が減少したため、有効求人倍率が上昇したが、直近の2004年1～3月期では横ばい傾向となっている。

雇用面では、男性の雇用者数が減少傾向で推移する一方、女性の雇用者数が増加傾向で推移する動きが続いている。男女計の雇用者数（季節調整値）は、2003年1～3月には5,330万人であったが、直近の2004年1～3月では5,351万人となり、増加している。雇用形態別（非農林業）には、男女ともに臨時・日雇労働者は引き続き増加傾向にあり、常雇は女性が増加傾向に転じたこと等から減少幅が徐々に縮小し増加に転じている。また、企業の雇用過剰感は2002年初めより低下傾向で推移し、雇用調整実施事業所割合も、2002年初めより低下傾向にある。

失業面では、完全失業率（季節調整値）は高水準であるが、2003年1月の5.5%を山として、低下傾向で推移している。男女別には、1998年頃から男性の完全失業率が女性の完全失業率よりも高い状態となっている。完全失業者数（原数値）を求職理由別にみると、非自発的理由による離職者、自発的理由による離職者ともに減少傾向にある。また、世帯主の失業者も減少している。一方で、長期失業者（失業期間が1年以上の者）は増加傾向にある。

賃金は依然減少は続いているものの、下げ止まりつつある。勤労者家計は、実収入の減少が続く中、消費が引き続き減少したものの、消費者心理が持ち直す中で持ち直しの動きがみられる。

以下では、個々の指標の動きをみながら、2003年年初からの雇用失業情勢の動きについて分析する。

第1節 労働力需給の動向

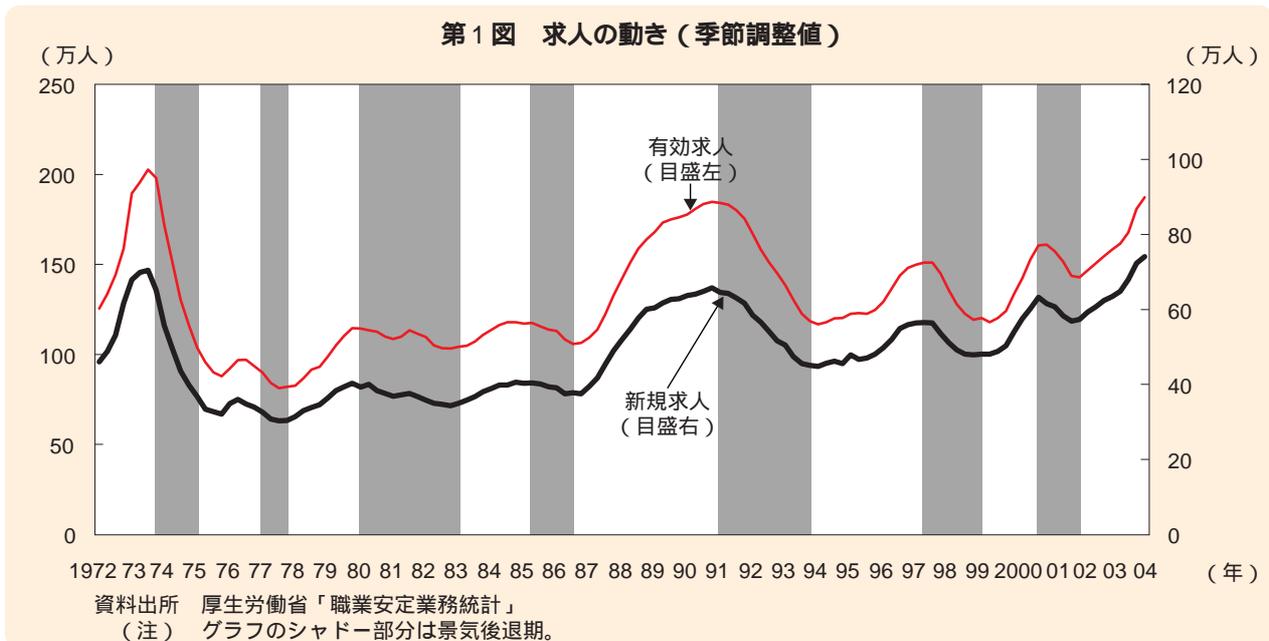
（概観）

2003年の労働市場は、求人が増加している中で、求職者が減少したことから、有効求人倍率は上昇が続き、前回の景気回復期を上回る水準まで回復しているが、依然として1倍を下回っている。2004年に入り、有効求人倍率は横ばい傾向となっており、その動向に注意する必要がある。

1) 改善傾向にある労働力需給

(基調として増加傾向にある求人)

2003年の新規求人(季節調整値)と有効求人(季節調整値)の動きをみると、新規求人は2002年1～3月期以降9四半期連続、有効求人は2002年4～6月期以降8四半期連続して前期比で増加している(第1図)。2003年平均の新規求人数は67万144人(前年比12.0%増)と前年より増加幅が拡大し、有効求人は167万65人(前年比12.4%増)と2年ぶりの増加となった。

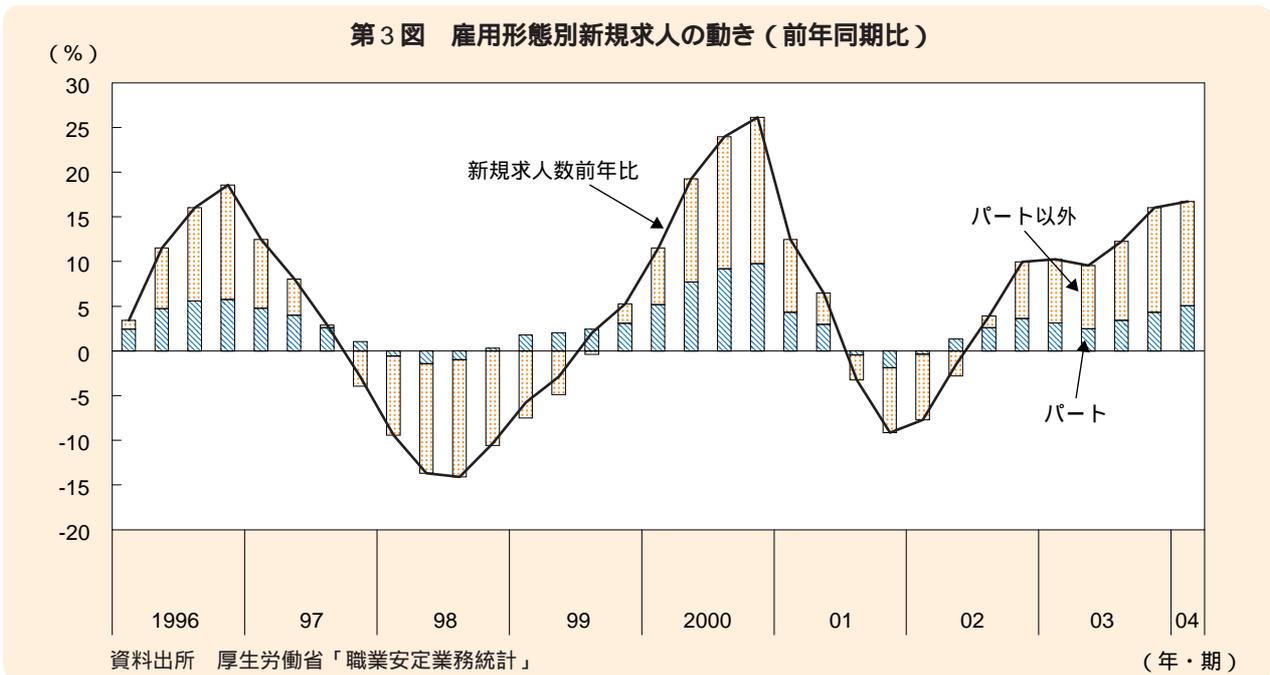
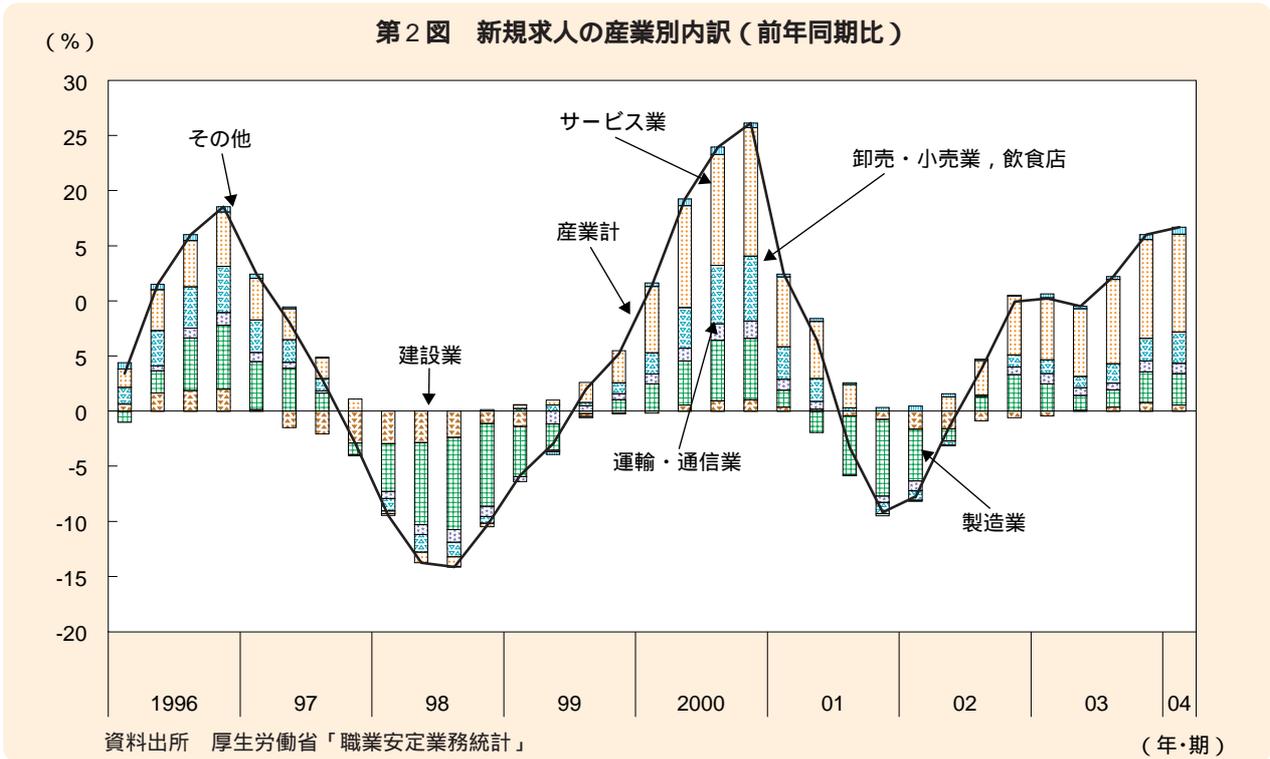


産業別に新規求人(原数値)をみると、製造業、サービス業等を中心に増加している。製造業の新規求人は2002年半ばより増加に転じ、2004年1～3月期で前年同期比19.5%増となっている。輸出の増加によって生産が増加したことにより、労働力需要が増加し、製造業の残業時間の増加や求人の増加につながったものと考えられる。サービス業では2002年4～6月期から徐々に求人の動きが強まり、2003年は堅調な増加が続き、2004年1～3月期には前年同期比で23.0%となっている一方、2001年7～9月期以降7四半期連続して前年同期比で減少するなど弱い状態が続いていた建設業の新規求人も、徐々に減少幅が縮小し、2003年4～6月期には8四半期ぶりに増加に転じ、その後増加傾向にある(第2図)。

また、パートとパート以外の一般労働者に分けて新規求人(原数値)の動きをみると、2002年10～12月期以降はパート以外の一般労働者の寄与がパートの寄与を上回っている(第3図)。特に、2003年では、パート以外の一般労働者の新規求人の増加率(13.1%増)がパートの新規求人の増加率(9.7%増)を上回っている。

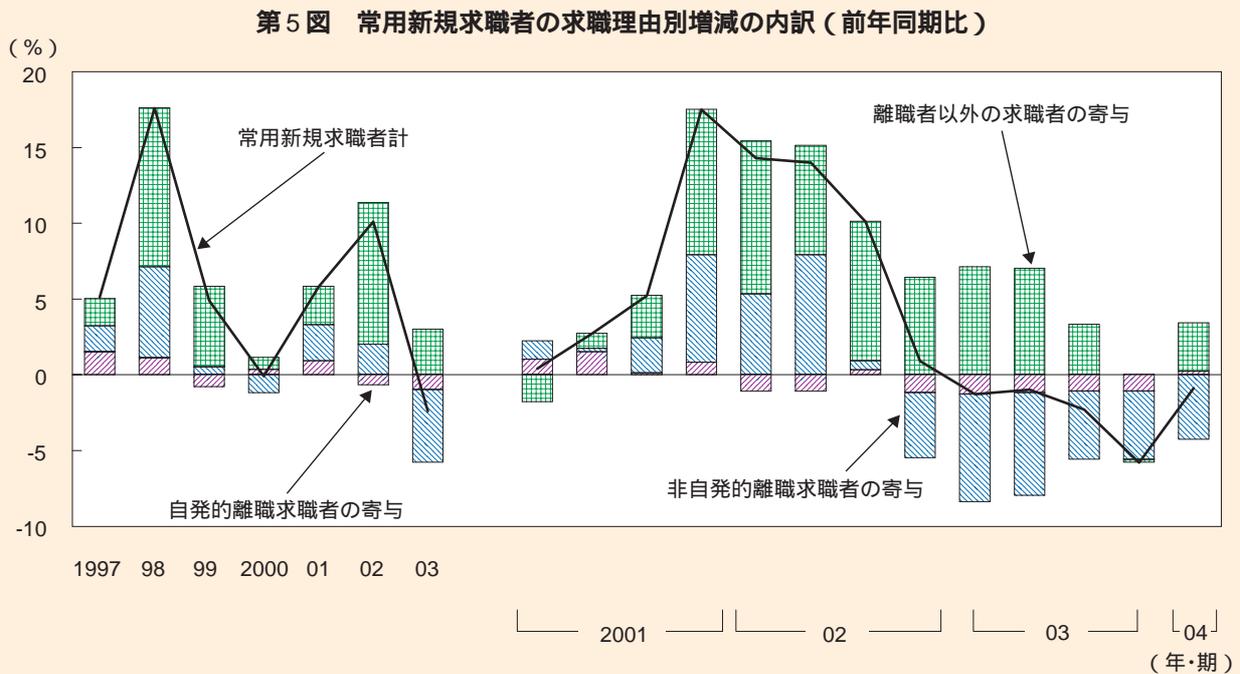
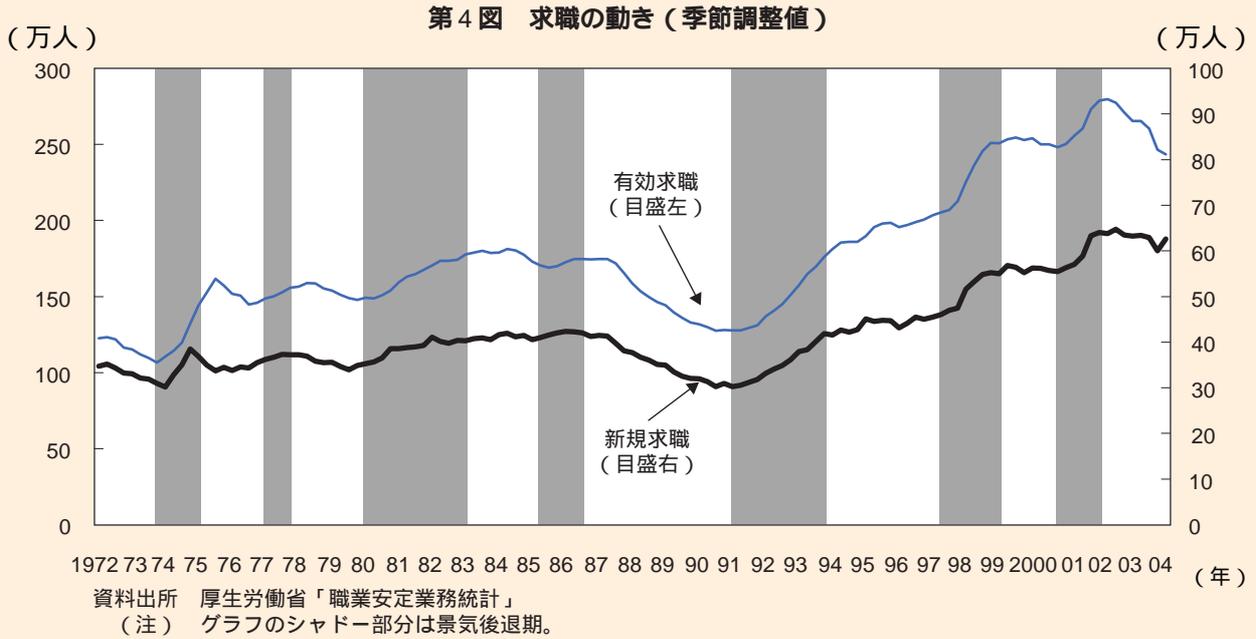
(求職は基調として減少傾向で推移)

新規求職者(季節調整値)は、2002年10～12月期以降、2003年4～6月期を除き、減少傾向で推移してきたが、2004年1～3月期には増加に転じ、63万人と高水準になっている。有効求職者(季節調整値)は、2002年7～9月期以降3四半期連続して前期比で減少していたが、そ

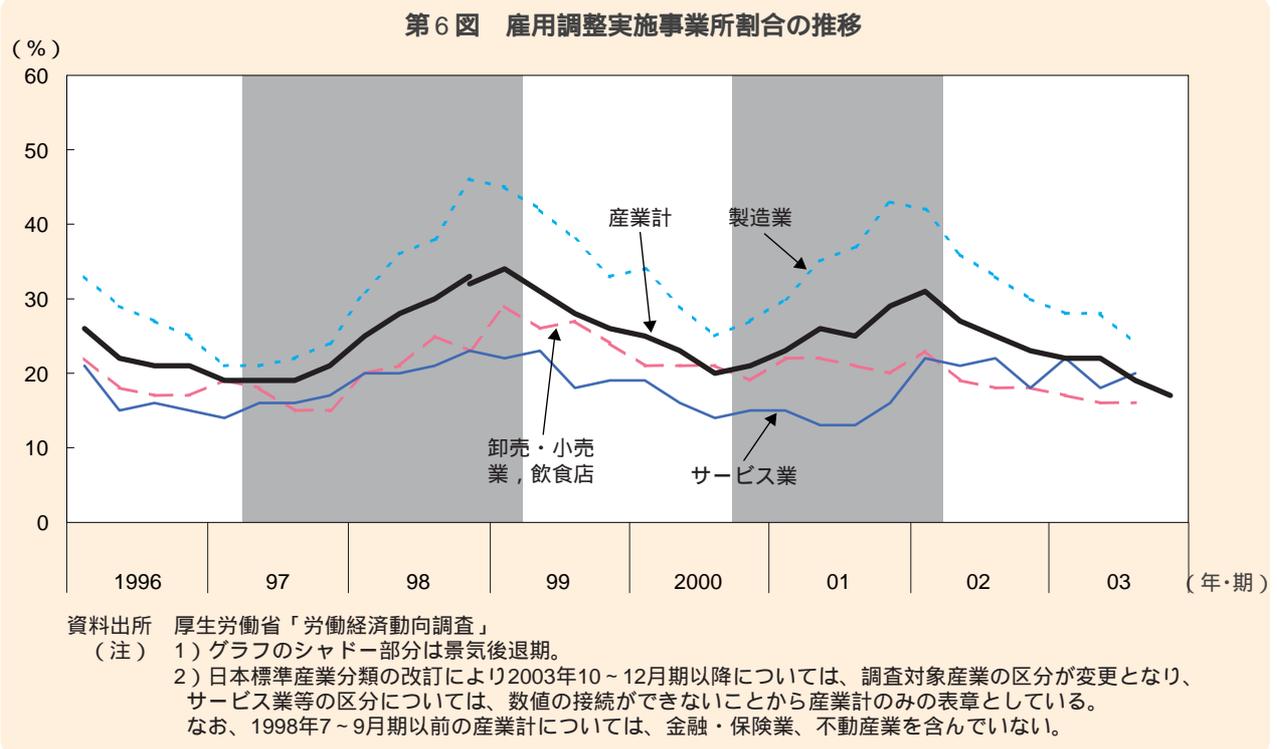


の後も2003年4～6月期を除き、減少傾向で推移しており、2004年1～3月期には243万人となっている（第4図）。2003年平均では、新規求職者は62万人5,114人（前年比2.4%減）、有効求職者は259万6,839人（前年比6.2%減）といずれも3年ぶりに減少した。

また、常用新規求職者は、2002年10～12月期以降、前年同期比で減少している。常用新規求職者の求職理由別増減（前年同期比）の内訳をみると、非自発的離職求職者は2001年後半から大きく増加に寄与していたが、2002年7～9月期には増加幅が縮小し、同年10～12月期からは減少に転じ、2003年も引き続き減少しており、企業の雇用削減の動きが落ち着いたことを示し



- 求職者
 - 離職求職者（離職して雇用保険の受給の資格がある者）
 - 自発的離職求職者（自己都合による離職のため、失業手当について給付制限がかかっている者）
 - 非自発的離職求職者（解雇、倒産、定年等による離職者で、給付制限がかかっていない者）
 - 離職者以外の求職者（上記以外の者）



ている(第5図)。また、雇用調整実施事業所割合も2002年に入って低下し、2003年も4～6月期に横ばいとなったものの、その後引き続き低下している(第6図)。

自発的離職求職者も2002年10～12月期以降減少している。他方、離職者以外の求職者については、2001年後半以降増加していたが、2003年10～12月期には減少に転じ、2004年1～3月期には大きく減少している。

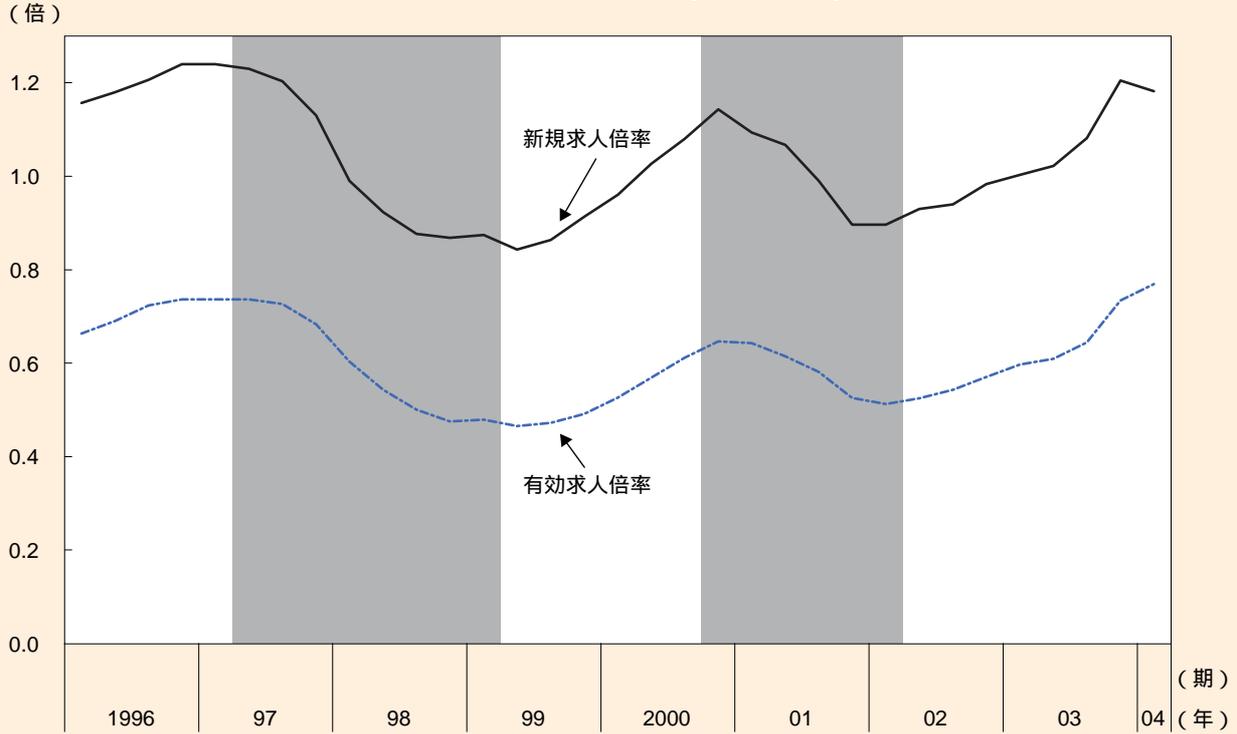
なお、雇用保険の受給者実人員をみると、2001年4～6月期より6四半期連続して前年同期比で増加したが、2002年7～9月期には前年同期比同水準となり、2002年10～12月期以降は6四半期連続して前年同期比で減少し、2004年1～3月期には214万人と1993年以来の低水準となっている。

2) 求人倍率の動向

(上昇傾向にある求人倍率)

有効求人倍率(季節調整値)は上昇傾向にあり、2003年1～3月期には0.60倍と低い水準であったが、4～6月期に0.61倍、7～9月期に0.64倍、10～12月期に0.73倍、2004年1～3月期に0.77倍と1993年4～6月期(0.79倍)以来の水準となり、2003年平均では0.64倍と前年より0.10ポイント上昇した。新規求人倍率(季節調整値)も、徐々に高まっており、2003年1～3月期に1.00倍、4～6月期に1.02倍、7～9月期に1.08倍、10～12月期に1.20倍、2004年1～3月期には1.18倍となっており、2003年平均では1.07倍と前年より0.14ポイント上昇した(第7図)。

第 7 図 求人倍率の推移（季節調整値）

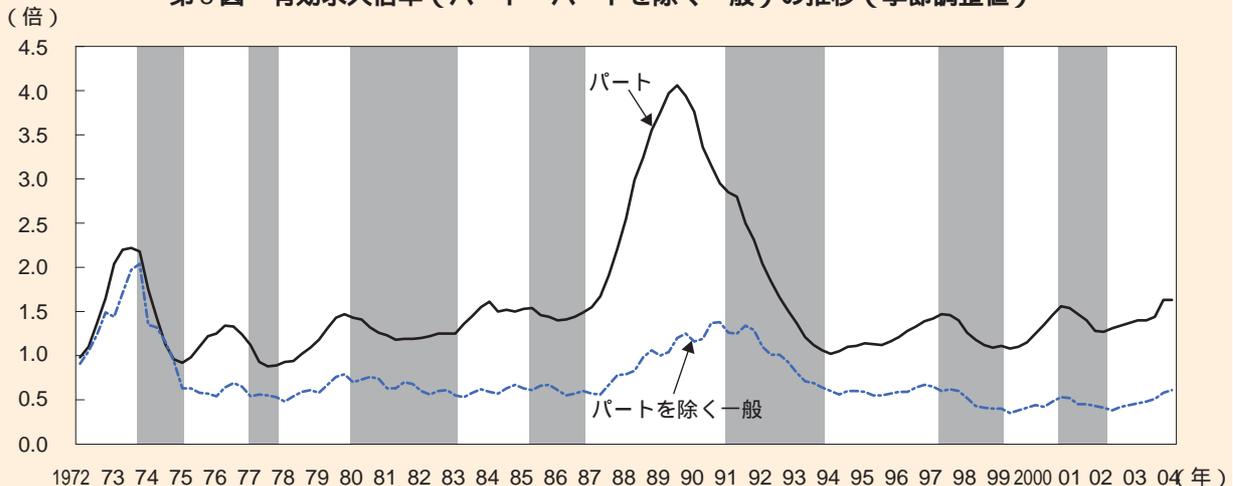


資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) グラフのシャドー部分は景気後退期。

(雇用形態別にみた労働力需給)

2003年の年初からの有効求人倍率（季節調整値）の動きを雇用形態別にみると、パート以外の一般労働者では2003年1～3月期の0.46倍から4～6月期に0.48倍、7～9月期に0.51倍、10～12月期に0.58倍、2004年1～3月期に0.61倍となったのに対し、パートでは2003年1～3月期の1.40倍から4～6月期に1.40倍、7～9月期に1.44倍、10～12月期に1.63倍、2004年1～3月期には同じく1.63倍、また、2003年平均ではパート以外の一般労働者は0.51倍、パートは1.46倍となっており、パート以外の一般労働者と比べてパートの方が有効求人倍率の水準が高くなっている（第8図）。

第 8 図 有効求人倍率（パート・パートを除く一般）の推移（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) グラフのシャドー部分は景気後退期。

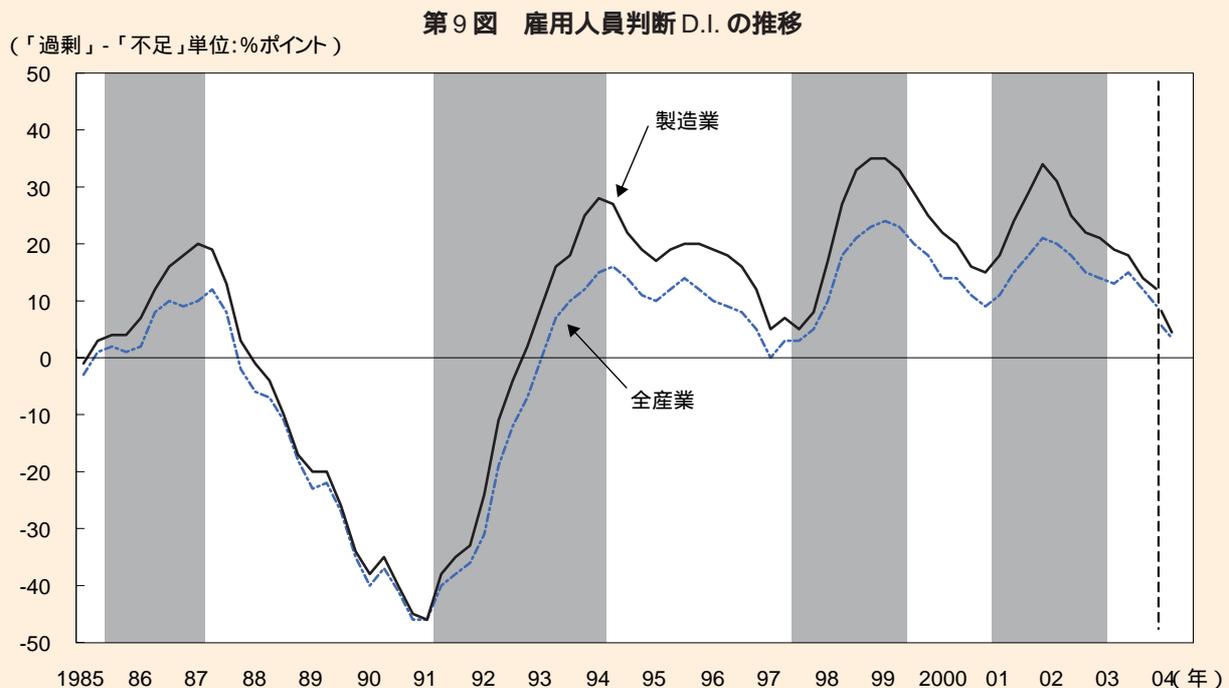
また、過去の景気回復局面における動きをみると、パートはパート以外の一般労働者よりも有効求人倍率の水準が高く、景気に伴う変動幅も大きくなっているのに対し、パート以外の一般労働者では景気に伴う変動幅が小さくなっており、景気回復期においてパートとパート以外の一般労働者の労働力需給の違いが拡大する傾向がみられている。しかし、今回の景気回復局面では、前回、前々回に比べ、有効求人倍率の上昇幅の差は小さくなっている。

3) 雇用過剰感と労働分配率の動向

今回の景気回復をみると、輸出の増加により生産が回復し、企業収益の改善や設備投資の増加につながるなど、企業部門を中心としたものである。2002年末から2003年初にかけてアメリカ経済の成長が鈍化したため、輸出が弱含み、景気は横ばいとなったが、2003年秋以降は景気の回復は着実さを増しており、先行きについても、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから景気回復が続くと見込まれている。

内閣府「法人企業動向調査」(2004年4月)によると、企業経営者による国内景気に関する判断は、2003年1～3月期には「下降」だったものが徐々に回復し、7～9月期には「上昇」に転じ、2004年1～3月期にかけて「上昇」超幅が拡大している。2004年4～6月期、7～9月期の先行きは若干「上昇」超幅が縮小するものの「上昇」で推移しており、景気上昇が続く見通しとなっている。

また、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により、雇用過剰感を雇用人員判断D.I.で見ると、2001年10～12月期をピークに2003年4～6月期にやや高まりがみられたものの低下傾向となっている。また、製造業は非製造業より過剰感が高いが、低下幅が大きく、その差は縮小している(第9図)。



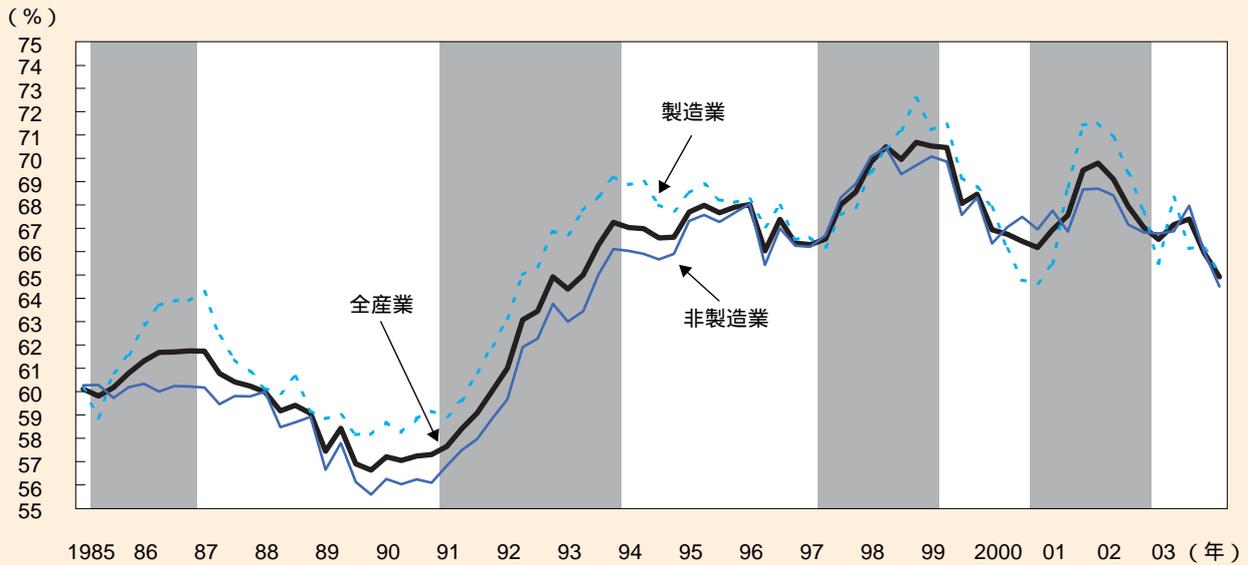
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

- (注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。
2) 2004年3月調査より調査方法が変更(調査対象企業の拡充、企業規模分類の変更等)となっており、調査方法変更前と変更後の計数は接続していない。2003年12月(グラフの点線部)は調査方法変更前の数値とともに調査方法変更後の参考値を掲げている。

一方で、企業の人件費負担を労働分配率でみると、1990年代初のバブル崩壊後に急上昇し、その後も経済の低成長の下で高水準で推移していた。しかし、直近では、労働分配率も雇用過剰感と同様に2001年10～12月期をピークとして1994年以降のボトムに近い水準まで低下している（第10図）。

今後、景気回復が続けば、雇用過剰感も引き続き低下し、労働力需給についても改善の方向が強まることが予想される。

第10図 労働分配率の推移



資料出所 財務省「法人企業統計季報」
 (注) 1) 労働分配率 = (人件費) / (人件費 + 経常利益 + 支払利息 + 割引料 + 減価償却費) で算定。
 2) 厚生労働省労働政策担当参事官室にて季節調整。
 3) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第2節 雇用・失業の動向

(概観)

雇用失業情勢を概観すると、完全失業率は高水準であるが2003年平均は13年ぶりに低下して5.3%となるなど低下傾向、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向にあり、2004年に入ってから雇用者数が増加するなど改善している。

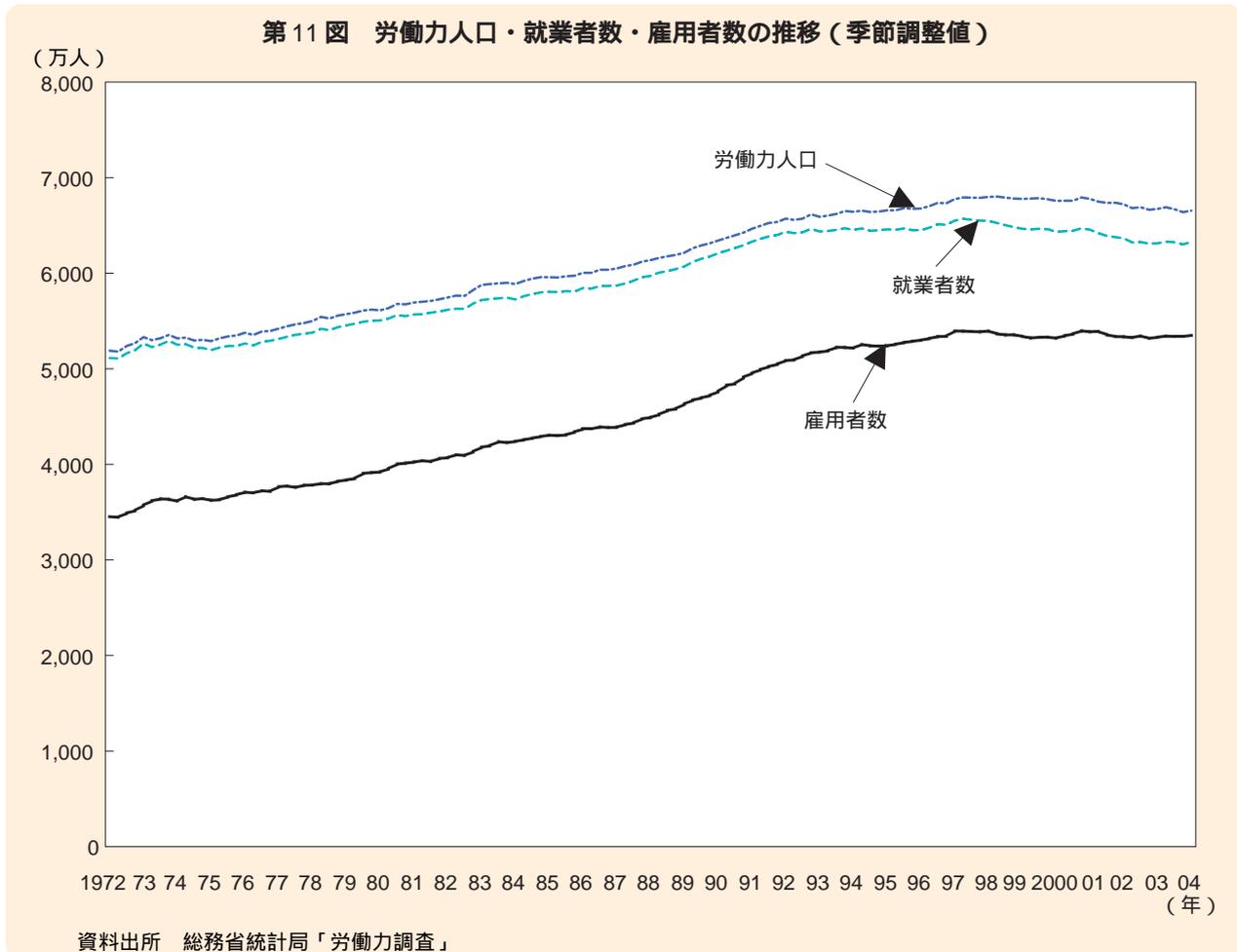
この動きは、景気が着実な回復を続けていることを背景としている。今後も世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから日本の景気回復が続くと見込まれており、雇用も改善の動きが続くと予想される。

1) 就業者・雇用者の動向

(就業者数・雇用者数は緩やかな持ち直しの動き)

就業者数(季節調整値)は、2001年1～3月期以降、2002年7～9月期を除き、前期比で減少傾向が続いていたが、2003年に入り2四半期連続して増加し、2003年4～6月期では6,330

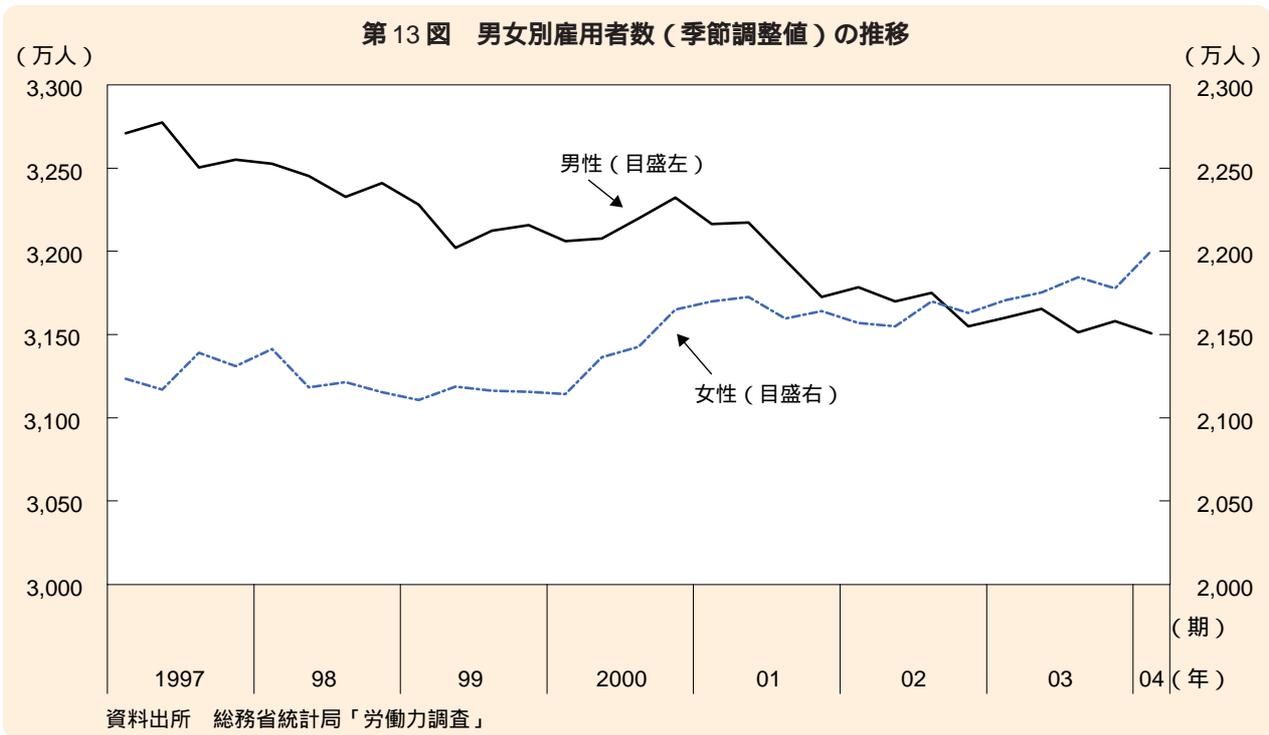
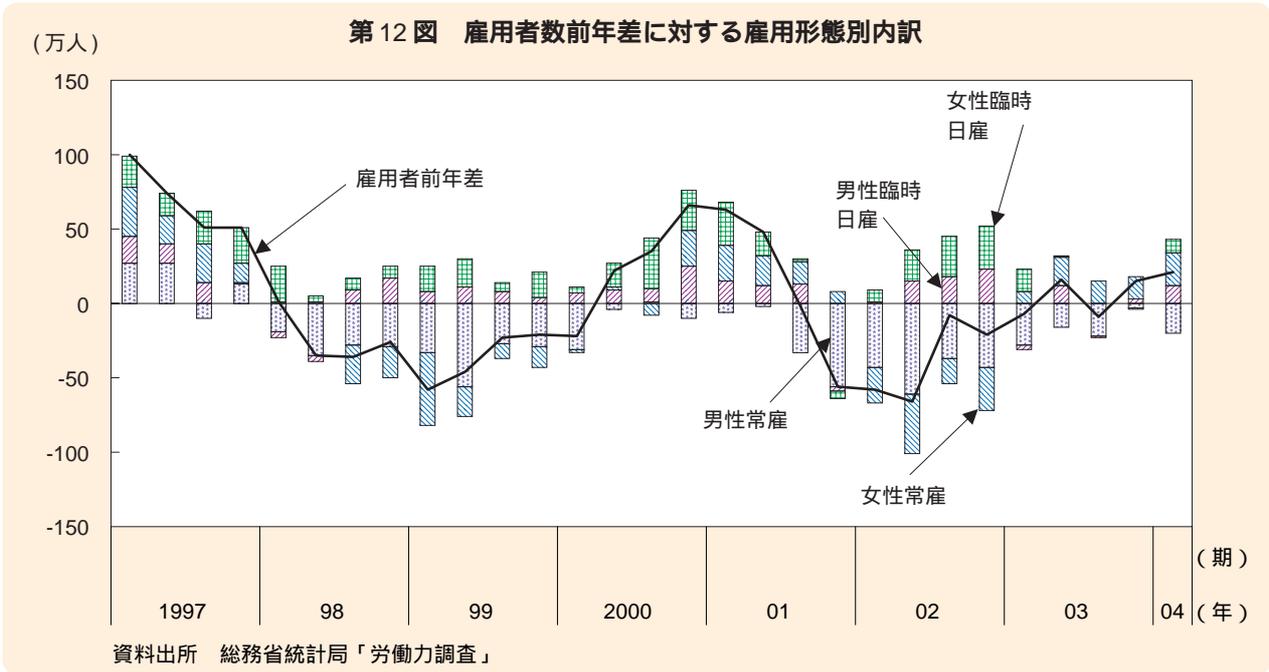
万人（前期比18万人増）となった後、減少に転じたが、2004年1～3月期には再び増加し6,328万人（前期比26万人増）となっている。このうち、就業者数の約85%（2004年1～3月期）を占める雇業者数（季節調整値）は、2003年に入って2四半期連続で増加した後に横ばいとなり、2004年1～3月期に再び増加して5,351万人（前期比15万人増）となった（第11図）。2003年平均では、雇業者数は5,335万人と前年差4万人増と2年ぶりに増加した。就業者数は、後述するように自営業主・家族従業者の減少から、6,316万人（前年差14万人減）と6年連続して減少となった。



雇業者のうち常雇は、2001年7～9月期以降7四半期連続して前年同期差で減少が続いたが、2003年4～6月期に前年同期差4万人増と増加した後、7～9月期に同7万人減と小幅な減少となり、10～12月期に同13万人増と再び増加して、2004年1～3月期には同1万人増となっている。男女別にみると、女性の常雇が2003年4～6月期以降増加に転じており、男性の常雇も2003年に入り減少幅が縮小している。一方で、臨時・日雇は男女とも堅調な増加が続いていたが、7～9月期は若干減少した後、10～12月期、2004年1～3月期は再び増加している（第12図）。

雇業者数の動きを男女別にみると、男性では2001年後半と2002年10～12月期に雇業者数が大きく減少し、2003年前半に緩やかな回復がみられた後、再び減少しており、2004年1～3月期では依然として2001年前半の水準を下回っている。これに対し、女性では、2001年後半から

2002年前半に緩やかに低下した後、2003年に入り緩やかに回復しており、2004年1～3月期では2001年前半の水準を上回っている（第13図）。



産業別に2003年の雇用者の動きをみると、医療、福祉については前年同期比で増加が続いているのに対し、製造業、建設業は減少傾向となっている（第14図）。

非農林業雇用者について従業員規模別にみると、1,000人以上の大規模企業では2001年より雇用者数の大きな減少が続いたが2003年に入り増加に転じている一方、1～29人の小規模企業においては引き続き減少が続いている（第15図）。